

研究成果展開事業 共創の場形成支援

産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA)

## 中間評価報告書

令和4年3月

国立研究開発法人科学技術振興機構

イノベーション拠点推進部

## 目次

1. 事業の概要 .....	1
2. 中間評価の概要.....	1
2.1 中間評価の目的 .....	1
2.2 評価の対象 .....	1
3. 評価実施方法 .....	1
3.1 評価者 .....	1
3.2 評価の進め方 .....	2
3.3 評価項目及び観点 .....	2
4. 中間評価結果 .....	5
4.1 ゼロ次予防戦略による WELL ACTIVE COMMUNITY のデザイン・評価技術の創出と社会実装..	5
(1) 領域概要 .....	5
(2) 主な成果 .....	5
(3) 評価結果 .....	6
4.2 低CO <sub>2</sub> と低環境負荷を実現する微細藻バイオリファイナーの創出 .....	7
(1) 領域概要 .....	7
(2) 主な成果 .....	7
(3) 評価結果 .....	7
4.3 光融合科学から創生する「命をつなぐ早期診断・予防技術」研究イニシアティブ.....	9
(1) 領域概要 .....	9
(2) 主な成果 .....	9
(3) 評価結果 .....	9
4.4 物理・化学情報をミクロンレベルで可視化するマルチモーダルセンシング技術の創出	11
(1) 領域概要 .....	11
(2) 主な成果 .....	11
(3) 評価結果 .....	12
別添1 .....	13
別添2 .....	16

## 1. 事業の概要

「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA)」(以下、本プログラムという。)では、産業界との協力の下、大学等が知的資産を総動員し、新たな基幹産業の育成に向けた「技術・システム革新シナリオ」の作成と、それに基づく学問的挑戦性と産業的革新性を併せ持つ非競争領域での研究開発を通して、基礎研究や人材育成における産学パートナーシップを拡大し、我が国のオープンイノベーションを加速することを目指す。

本プログラムは、新たな基幹産業の育成の核となる革新的技術の創出を目指すとともに、新たな基幹産業の育成が図れる持続的な研究環境・研究体制・人材育成システムを持つプラットフォームを形成することを目的とする。

## 2. 中間評価の概要

### 2.1 中間評価の目的

中間評価は、プロジェクト終了後の自立的・継続的なコンソーシアムの発展を見据え、研究領域ごとに最終目標達成に向けた研究開発の進捗状況や成果の状況等を把握し、研究領域内のテーマの再編・変更、体制の大胆な見直し等、その後の計画の見直しや評価結果に基づいた適切な予算配分等を行うことを目的とした。

なお、本中間評価は「研究成果展開事業 共創の場形成支援の実施に関する規則」(別添1参照)に基づいて実施した。

### 2.2 評価の対象

共創プラットフォーム育成型平成30年度採択領域(4領域)

- ・ 「ゼロ次予防戦略による Well Active Community のデザイン・評価技術の創出と社会実装」(幹事機関：千葉大学)
- ・ 「低CO<sub>2</sub>と低環境負荷を実現する微細藻バイオリファインリーの創出」(幹事機関：東京大学)
- ・ 「光融合科学から創生する「命をつなぐ早期診断・予防技術」研究イニシアティブ」(幹事機関：東京農工大学)
- ・ 「物理・化学情報をミクロンレベルで可視化するマルチモーダルセンシング技術の創出」(幹事機関：豊橋技術科学大学)

## 3. 評価実施方法

### 3.1 評価者

産学共創プラットフォーム推進委員会委員長(プログラムオフィサー)が、産学共創プラ

ットフォーム推進委員会（以下、推進委員会という。）（別添2参照）の協力を得て行った。

### 3.2 評価の進め方

研究領域による中間報告書の作成・JSTへの提出	令和3年10月30日
推進委員会による中間報告書の査読	令和3年11月
中間評価会（プレゼンテーション・質疑応答）開催	令和3年12月
推進委員会委員長による評価結果（案）とりまとめ	令和3年12～令和4年1月
評価結果（案）を研究領域に提示し、意見交換	令和4年1～3月
JST内部手続き	令和4年3月
評価結果の通知、中間評価報告書の公表	令和4年3月

### 3.3 評価項目及び観点

「研究開発体制の構築及び研究開発の状況」及び「共創コンソーシアムの形成及び産学連携・共同による研究開発推進の仕組みの構築の状況」について、以下の項目及び観点による評価を行った。

#### A. 研究開発体制の構築及び研究開発の状況について

##### ① 技術・システム革新シナリオ、研究領域及び個別研究開発課題の設定

- ・ 技術・システム革新シナリオは、研究開発開始後の状況変化を踏まえて深化、具体化され、競争領域の研究開発プロジェクトへの発展および社会実装へのロードマップが描かれているか。
- ・ シナリオの実現に不可欠なものとして特定されたキーテクノロジーに見直しの必要はないか。
- ・ 上記を踏まえて設定された研究領域に見直しの必要はないか。
- ・ 研究領域を構成する、非競争領域で設定されている研究開発課題に見直しの必要はないか。

##### ② 研究開発の達成状況及び得られた研究成果

- ・ 研究開発課題の目標に対する進捗は計画通りか。
- ・ 現在の達成状況と研究開発体制から判断して、研究開発課題目標の達成は見込まれるか。
- ・ 国内外の先行研究や従来技術、競合技術とのベンチマークがなされて、先行研究や従来技術、競合技術に対し優位性のある成果が得られているか。

B. 共創コンソーシアムの形成及び産学連携による研究開発推進の仕組みの構築の状況について

- ③ 共創コンソーシアムの形成・整備の進捗
- ・ 領域統括を中心として、幹事機関のプロジェクト担当組織・協力組織、主な運営部門、委員会組織等の運営体制が構築され、共創コンソーシアムの運営に必要と考えられる活動を適切に行っているか。
  - ・ 10社以上の民間企業が参画し、1年度当たり総額100百万円（間接経費を含む）以上の民間資金を確保できているか。
  - ・ 参画機関の新規参入を促す取り組みや、中途脱退を見据えた体制の方針策定などが行われているか。
  - ・ 本プログラム終了後のコンソーシアムの継続的な発展に向けた取り組みが行われているか。
- ④ 産学連携による研究開発推進・マネジメントの仕組みの構築・改善
- ・ 民間企業からの資金について、提供方法（算定方法等）及び間接経費・一般管理費の計上ルール・運営方法の構築が行われているか。
  - ・ 非競争領域・競争領域の研究開発特性を踏まえ、民間企業が参画することへの価値を提供できる知的財産の取り扱い方針が明確になっているか。
  - ・ 学生を含む若手が主体性をもって共同研究に参画できるよう、継続的に学術論文の創出が可能となる産学共同のルールの設定、営業秘密管理や知財管理における学生の研究者としての扱いの整備、優秀な学生等の参画を促すためのインセンティブ（格別な経済的報酬等）の規定等の取り組みが行われているか。
  - ・ 参画する大学等及び民間企業による組織横断的なチーム編成を可能とするために、クロスアポイントメント制度の導入、人材交流の仕組みの構築、機器・施設の利用計画・共用計画の策定等の取り組みが行われているか。

上記の評価項目に基づいて行った評価を総合的に勘案し総合評価ランクを定めた。

総合評価 ランク	基準
S	特に優れた成果が期待できる
A	優れた成果が期待できる
B	相応の成果が期待できる
C	成果創出に向けては、計画の変更及び運営の改善の努力が必要である
D	成果創出は困難と見込まれ、支援終了が妥当と判断される

※「成果」とは、研究開発成果およびプラットフォーム構築を指す。

また、とるべきアクションについて以下に示した5つのうち、いずれか1つを選択した。

- ・ 計画通り推進すべき
- ・ 計画を拡充して推進すべき
- ・ 計画を重点化して推進すべき
- ・ 計画を縮小して推進すべき
- ・ 中止すべき

各研究領域に対する評価は、「4. 中間評価結果」の通りである。

#### 4. 中間評価結果

##### 4.1 ゼロ次予防戦略による Well Active Community のデザイン・評価技術の創出と社会実装

共創コンソーシアム	Well Active Community 共創コンソーシアム
幹事機関	千葉大学
領域統括	森 千里 (千葉大学 予防医学センター センター長)

###### (1) 領域概要

暮らすだけで自然と Well-Active でいられる環境の創造 (ゼロ次予防産業の創出) には、暮らしを取り巻く幅広い領域に対して多層的・多角的かつ一体的なアプローチを行うことが重要である。本コンソーシアムでは 6 つの課題 (1. 健康コミュニティ・オフィスの開発 2. 健康住宅の開発 3. 健康 CCRC (Continuing Care Retirement Community) の実現 4. 健康モールの実現 5. 健康と地域環境の評価 6. 食事と生活環境の評価) を設定し、各課題のデザインツールの開発と健康プログラムの実証実験を実施してエビデンスを継続的に拡充・更新する。これを通じて、暮らすだけで自然と Well-Active (健康で活動的) でいられる環境を産官学民でつくり、健康無関心層であっても疾病予防や Well-being の維持・向上ができる社会を目指す。

###### (2) 主な成果

- 健康コミュニティ・オフィスの実現を目指した空間デザインツールについて、試行版を開発して実際のオフィス環境の評価を行った。また、柏の葉キャンパス駅前にウォークブルサインを実装し、実空間上のサインと併せてスマホアプリを用いた健康プログラムに応用した。
- 延べ 25 万人の縦断データを含む延べ 75 万人の高齢者データからなる大規模データセットを整備し、異種混合学習技術による探索的な解析による要介護認定・認知症発症・死亡などのアウトカムの予測モデルを作成した。また、地域環境・空間デザイン評価ツールとして要支援・要介護リスク評価尺度などを開発して、歩道の面積や生鮮食料品店へのアクセスなどのハードな建造環境や「通いの場」などのプログラムへの参加 (ソフトな環境) によって、認知症発症や要支援・要介護リスク点数の悪化が抑制されるなどの効果を検証した。
- 社会実装を目指し化学物質を低減した住宅仕様の評価実験を 2 棟の滞在型実験棟により行い、シックハウス症候群リスク低減および、脳波・自律神経測定による心理的な健康増進効果の可能性を示した。これを基に、化学物質への敏感度をチェックするアプリの開発・監修に応用した。
- コンソーシアムの知的財産の取扱いルールとして「知財合意書」を策定して参加機関の合

意をとり、知的財産を幹事機関に集約することで知財の効率的な活用を図るとともに、参加研究者同士の円滑な情報共有を可能とした。

- ・ 産業界によるゼロ次予防サービスの開発、社会実装、継続的なデータ収集、評価、エビデンス構築の一連のプロセスをシームレスに支援できる体制を構築し、企業の研究開発投資の呼び込みや共同研究に繋げるとともに、研究人材の確保や支援人材の育成を可能とする WAcO プラットフォームの構想について検討を開始した。

### (3) 評価結果

- ・ 生活者が意識することなく疾病予防・健康増進が可能な「ゼロ次予防」というテーマのもと各研究開発課題はそれぞれ重要な問題に取り組んでいると評価する。
- ・ 一方、領域運営の戦略性が十分でないために各研究開発課題がバラバラに進められている懸念があるので、領域統括によるマネジメントが十分に機能するよう運営体制の改善に取り組んで欲しい。
- ・ 個別事例の効果検証やデータ分析の取組にとどまらず、それらを踏まえた「ゼロ次予防」社会デザインへの提言として全体を取りまとめることを期待する。

以上から、総合評価ランク「B」、「計画通り推進すべき」と評価する。



## 4.2 低CO<sub>2</sub>と低環境負荷を実現する微細藻バイオリファインリーの創出

共創コンソーシアム	機能性バイオ共創コンソーシアム
幹事機関	東京大学
領域統括	三谷 啓志（東京大学大学院 新領域創成科学研究科 特任教授）

### （1）領域概要

CO<sub>2</sub>削減効果の大きい微細藻バイオマスを原料としたバイオ燃料の実用化に期待がかかっているが、高い製造コストが障壁となっている。一方、微細藻類には酸化防止剤、天然染料、多価不飽和脂肪酸などの有用物質が含まれており、化粧品、栄養補助食品、飼料などとしてすでに利用されている。

本領域では、3,000株のライブラリーから選抜した微細藻類を原料とした、有用物質生産とバイオ燃料生産を統合したバイオリファインリーを創出することにより、バイオ燃料製造コストの低減による早期実用化およびCO<sub>2</sub>削減に貢献することを目指す。

### （2）主な成果

- ・ クロレラやココミクサを含め、オイル、バイオマス及び有用物質の生産に優良な藻種・藻株の選定・作出・評価を進めた。
- ・ 世界初となるミドリムシの高効率なゲノム編集法を確立し、代謝・運動性・光応答・ストレス応答・遺伝子発現制御・シグナル伝達といった多様な機能に関連する遺伝子について、CRISPR/Cas9法に基づく機能検証と変異株の作出を行った。
- ・ 新規な細菌の共培養による単細胞増殖から多細胞増殖への切り替えを利用した藻類バイオマス生産方法を確立した。事業化に向けスケールアップの検討を行い、この知見を生かした陸前高田市の陸上養殖施設は令和3年10月より稼働、年間5トンのスジアオノリ生産を開始した。
- ・ 藻の培養に必要な二酸化炭素を効率良く使用できる藻の培養技術・装置として、500L規模屋内レースウェイ培養槽に適した曝気レスCO<sub>2</sub>供給モジュール、および最適溶存CO<sub>2</sub>濃度に維持しうる制御システムを開発し、その効果の確認及び課題の抽出を進めた。
- ・ 機能性光分散フィルムによる高密光合成連続培養システムを検討し、光合成藻類のフィールド培養において従来を超える高い生産性を期待できる可能性を示した。
- ・ コンソーシアム内で効率よく藻類株の分譲を行う仕組みを構築した。分譲株の培養や分析データ取得が進み研究成果に貢献している。

### （3）評価結果

- ・ CO<sub>2</sub>排出量削減という社会的要請を背景に、微細藻類によるバイオジェット燃料開発を

軸とした多様な取り組みを展開して順調に成果を出していることを評価する。

- ・ 一方、研究開発内容が広がることでプロジェクト期間中に解決すべき技術課題、社会実装に向けた技術目標が不明確になっている。
- ・ プロジェクト後の社会実装に向けた展開を見据えてプロジェクト期間中に必達とする定量的な研究目標を定め、そこに重点的に取り組むことを求める。

以上から、総合評価ランク「B」、「計画を重点化して推進すべき」と評価する。

### 4.3 光融合科学から創生する「命をつなぐ早期診断・予防技術」研究イニシアティブ

共創コンソーシアム	命をつなぐ技術コンソーシアム
幹事機関	東京農工大学
領域統括	三沢 和彦（東京農工大学 大学院工学研究院 工学研究院長）

#### （1）領域概要

本領域では、生体細胞内における生体関連分子の分布と動態を対象に、その場で分子構造を同定しながら画像化する「位相制御コヒーレントラマン顕微鏡」をコアテクノロジーとして、実際の早期診断および予防に直結する生命科学・農学・獣医学分野のキーテクノロジー6つ（①エピジェネティクスセンシング、②生体恒常性破綻で生じる疾患の予測系開発、③オプトリポドミクスと食由来栄養、④光科学に基づく感染症・疾病の未来予測と未然対策、⑤がん細胞のイメージインフォマティクス、⑥農産物製造と品質評価法の開発）を設定する。これらのキーテクノロジーを、コヒーレントラマン顕微鏡を活用した生体関連分子の無標識検出技術と組み合わせ、ゲノム情報等を活用した医療、生活習慣病や認知症の予兆発見、感染症・疾病のワクチン開発や薬剤耐性対策、AIや情報技術を利用したがん診断に関する新しい方法を世界に先駆けて提案する。

#### （2）主な成果

- ・ コアテクノロジーである位相変調型コヒーレントラマン顕微鏡により、生体組織内の定量測定においても実用的なレベルの薬剤検出性能（数 mM）を達成した。外部から導入した生体関連分子あるいはその代謝物質の可視化でき、吸入麻酔薬、皮膚外用剤、食物由来代謝産物などの検出に成功した。
- ・ 位相変調型コヒーレントラマン顕微鏡と、広く利用されている振幅変調型コヒーレントラマン顕微鏡および共焦点顕微鏡を同じ装置に組み込んだ新たなレーザー走査型顕微鏡を開発し、細胞や生体組織構造とその中にある小分子の局在や輸送、代謝の動態解析を容易とした。
- ・ 知的財産取り扱いの基本的な方針として、核となる光検出技術をオープン特許として大学で管理しながらコンソーシアム内での共同研究を加速する一方、各企業との共同研究契約に基づくクローズ領域は確保しながらその活用をコンソーシアム内で図る、というオープン・クローズ戦略を策定した。
- ・ 学生を含む若手研究者の人材育成を兼ねた研究情報交流を目的とする「若手研究者交流会」を開催して、学際的・分野融合的領域の研究活動ができる人材の育成を行っている。

#### （3）評価結果

東京農工大学のコア技術であるコヒーレントラマン顕微鏡の検出性能を高めることに

よりニーズを広げ、目的に応じた技術開発を進める事でコンソーシアムの参画企業数を拡大していることを評価する。現状の検出性能でも具体的検出成果が出ているほか、目標物質の検出のためのプロトコルの開発などの成果も多く、今後の本技術の特徴を生かした計測対象における成果創出に期待する。

以上から、総合評価ランク「A」、「計画通り推進すべき」と評価する。

#### 4.4 物理・化学情報をミクロンレベルで可視化するマルチモーダルセンシング技術の創出

共創コンソーシアム	マルチモーダルセンシング共創コンソーシアム
幹事機関	豊橋技術科学大学
領域統括	澤田 和明(豊橋技術科学大学 大学院工学研究科 教授)

##### (1) 領域概要

豊橋技術科学大学が世界で初めて開発した「イオンイメージセンサ」の技術をベースとして、さまざまな物理現象や化学現象をリアルタイムで可視化する革新的な「マルチモーダルセンサ」の実現を目指す。そのためには、①ミクロンレベルの分解能を可能とするマイクロチップ設計製造技術、②複数の物理・化学現象を同時に観測するマルチモーダルセンシング技術、③さまざまな事象の変化をリアルタイムに検出する技術が必要である。

本領域では I o T、A I 時代を支える“データ”の価値を飛躍的に高めるセンサの実現と、医療・バイオ・化学分野などの高度情報化に向けた基幹産業の創出に向け、センサ基盤技術開発と並行して、環境、農業、医療・創薬、健康、人間機械、など幅広い応用分野でセンシング技術の用途展開を行う。

##### (2) 主な成果

- ・ イオンイメージセンサを、マルチモーダルセンシングの基盤となる電位検出器アレイ技術として発展させ、ミリ秒単位・ミクロンレベルの高い時空間分解能を実現するためのセンサ素子構造、及び高速・高精細動作のための回路・アーキテクチャを検討し、センサ試作により実証した。
- ・ マルチモダリティ化を担う「感応膜」の開発では、高安定な水素イオン感応膜を実現し、また「数種類の匂い」、「 $\mu\text{m}$  レベルの微小領域での  $\mu\text{N}$  レベルの微小力と水素イオン濃度」、「細胞膜のイオンチャネルに関わる  $\text{Na}^+$ 、 $\text{K}^+$ 、 $\text{Ca}^{2+}$ などのイオン種センシング」などの感応膜で、マルチモーダルセンサとしての実験的検証を行った。
- ・ 博士後期課程学生に対するリサーチアシスタント (RA) としての雇用による経済的支援のほか、博士前期課程学生を雇用する制度を新たに設けて、経済的支援に加えて企業との先端研究の現場に早くから触れさせることで、博士後期課程への進学モチベーションを向上させる取組を行っている。また RA セミナーを開催して、学生が自らの専門分野を、必ずしも当該分野を専門としない技術者、研究者、企業担当者にわかりやすく伝えることによる俯瞰力や情報発信力の向上、将来に向けたキャリアパスの開拓、企業の人材獲得の機会としている。
- ・ 幹事機関での産学連携経費が着実に増加している他、プロジェクト終了後のコンソーシアムの継続的な発展に向けて、幹事機関におけるオープンイノベーション推進体制

の整備を計画し、研究所の教員の増員を行う等の大学本部による積極的な支援が行われている。

### (3) 評価結果

- ・ マルチモーダルセンサ技術を共通基盤として幅広く具体的なアプリケーションの探索を行うことで俯瞰的に研究開発戦略を構築し、多くの企業の参画を得ていることを評価する。また OPERA 終了後のコンソーシアムの姿も既に検討を始めており、持続的に発展できる方策を確実に作り上げることを期待する。
- ・ 今後は事業終了時の成果を見据えた研究開発活動が求められる。参画機関との連携を深める中で、有限のリソースをどのように活用すべきか熟慮し、研究計画に反映して欲しい。

以上から、総合評価ランク「A」、「計画通り推進すべき」と評価する。

## 別添 1

研究成果展開事業 共創の場形成支援の実施に関する規則(平成 31 年 3 月 26 日平成 31 年規則第 82 号) (抄)

### 第 4 章 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム

#### 第 3 節 評価

(評価の実施時期)

第 91 条 評価の実施時期は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 事前評価は、課題の選定前に実施する。
- (2) 中間評価は、共創プラットフォーム型及びオープンイノベーション機構連携型については、原則として研究開発開始後 3 年目に実施し、共創プラットフォーム育成型については、原則として研究開発開始後 4 年目に実施する。ただし、P0 の判断により実施時期を変更することができるものとする。
- (3) 共創プラットフォーム育成型における本格実施フェーズへの移行評価は、フィージビリティ・スタディフェーズ終了前の適切な時期に実施する。
- (4) 事後評価は、研究開発の特性や発展段階に応じて、研究開発終了後できるだけ早い時期又は研究開発終了前の適切な時期に実施する。
- (5) 追跡評価の実施時期については、研究開発期間終了後一定期間を経過した後に必要に応じて実施する。

(事前評価)

第 92 条 事前評価の目的等は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 事前評価の目的課題の選定に資することを目的とする。
- (2) 評価項目及び基準
  - ア 研究領域の設定
  - イ 目標・計画の妥当性
  - ウ 産学共同での研究開発体制の妥当性
  - エ 新たな基幹産業の育成等につながる基盤技術の確立の可能性
  - オ プラットフォーム成長のための方策
  - カ その他前号に定める目的を達成するために必要なこと。なお、アからオに関する具体的基準及びカについては、P0 が推進委員会の意見を勘案し、決定する。
- (3) 評価者 P0 が推進委員会の協力を得て行う。
- (4) 評価の手続き提案された課題について、評価者が、書類選考により絞り込みを行った後に面接を行い、課題を評価して選考する。この場合、必要に応じて専門家等の意見を聴くことができる。評価結果の問い合わせに対しては、イノベーション拠点推進部が P0 と連携して対応する。

(中間評価)

第 93 条 中間評価の目的等は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 中間評価の目的研究開発の進捗状況や成果を把握し、これを基に適切な予算配分及び研究開発計画の見直しや研究開発の中止等を行うことにより、研究成果の最大化に資することを目的とする。
- (2) 評価項目及び基準
  - ア 研究開発の進捗状況と今後の見込み
  - イ 研究開発成果の現状と今後の見込み
  - ウ その他前号に定める目的を達成するために必要なこと。なお、ア及びイに関する具体的基準及びウについては、PO が推進委員会の意見を勘案し、決定する。
- (3) 評価者  
PO が推進委員会の協力を得て行う。
- (4) 評価の手続き  
被評価者からの報告及び被評価者との意見交換等により評価を行う。この場合、必要に応じて専門家等の意見を聴くことができる。また、評価の実施後、被評価者が説明を受け、意見を述べる機会を確保する。

(本格実施フェーズへの移行評価)

第 94 条 本格実施フェーズ移行評価の目的等は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 本格実施フェーズへの移行評価の目的  
共創プラットフォーム育成型において、研究開発の実施状況及び産学共同での研究開発体制の妥当性等を明らかにし、本格実施フェーズへの移行の妥当性を評価することを目的とする。
- (2) 評価項目及び基準
  - ア 事前評価の評価項目及び基準に準ずる。
  - イ その他前号に定める目的を達成するために必要なこと。なお、アに関する具体的基準及びイについては、PO が推進委員会の意見を勘案し、決定する。
- (3) 評価者  
PO が推進委員会の協力を得て行う。
- (4) 評価の手続き  
被評価者からの報告及び被評価者との意見交換等により評価を行う。この場合において、必要に応じて専門家等の意見を聴くことができる。また、評価の実施後、被評価者が説明を受け、意見を述べる機会を確保する。

(事後評価)

第 95 条 事後評価の目的等は、次の各号に定めるとおりとする。



- (1) 事後評価の目的研究開発の実施状況及び研究成果等を明らかにし、今後の成果の展開及び産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム運営の改善に資することを目的とする。
- (2) 評価項目及び基準
  - ア 研究開発目標の達成度
  - イ 知的財産権等の発生
  - ウ プラットフォームの形成状況
  - エ その他この目的を達成するために必要なこと。ただし、オープンイノベーション機構連携型については、ウを除く。なお、アからウに関する具体的基準及びエについては、P0 が推進委員会の意見を勘案し、決定する。
- (3) 評価者  
P0 が推進委員会の協力を得て行う。
- (4) 評価の手続き  
研究開発期間終了時において、評価者が、終了報告書に基づき、被評価者からの報告、被評価者との意見交換等により評価を行う。この時、必要に応じて専門家等の意見を聴くことができる。また、評価実施後、被評価者が説明を受け、意見を述べる機会を確保する。

<後略>

## 別添2

### 産学共創プラットフォーム推進委員会 委員名簿

(令和4年1月現在)

(敬称略、五十音順)

#### (1) 委員長

須藤 亮 元 株式会社東芝 副社長

#### (2) 委員

穴澤 秀治 一般財団法人バイオインダストリー協会 先端技術開発部長

岸本 康夫 JFEスチール株式会社 スチール研究所 研究技監

京藤 倫久 株式会社明電舎 技術顧問

高西 淳夫 早稲田大学創造理工学部総合機械工学科 教授

田原 修一 技術研究組合光電子融合基盤技術研究所 専務理事

古市 喜義 元 アステラス製薬株式会社 執行役員

元 国立研究開発法人科学技術振興機構 研究監

前田 英作 東京電機大学 知能創発研究所 所長

システムデザイン工学部 教授

柳下 彰彦 弁護士法人内田・鮫島法律事務所 パートナー弁護士・弁理士

以上